

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第77期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 真佐夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下山田 信一
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下山田 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結 会計期間	第77期 中間連結 会計期間	第76期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	24,097,485	24,821,175	49,137,191
経常利益 (千円)	938,205	941,113	1,945,411
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	639,254	635,678	1,315,196
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	603,412	656,164	1,305,250
純資産額 (千円)	25,750,400	26,732,894	26,268,555
総資産額 (千円)	36,165,187	36,654,901	35,597,241
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	76.65	76.22	157.69
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.2	72.9	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,671	1,034,982	230,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,849	894,099	3,780,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,028	192,053	350,937
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,588,990	7,170,452	7,221,621

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における我が国経済は、一部に足踏みが残るもの雇用・所得環境などの改善により、景気はゆるやかな回復基調で推移しております。しかしながら、物価上昇の長期化による消費者マインドの下振れ等が個人消費に及ぼす影響、米国の通商政策の動向などがわが国の景気を下押しするリスクとなっており不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のもと当社グループは、2030年を見据え「食をコアとしたマーケティング・ソリューションカンパニー～豊かな食文化の地方創生に貢献する企業へ～」をスローガンとし、「強い営業力で更なる深耕拡大」を2025年度の経営方針として掲げ、顧客のニーズを満たすため、セグメント業種を超えた商品開発や東北地産品の継続した販売拡大とその他の地域の地産商材の活用と推進を行ってまいります。また、これまで蓄積してきた顧客データを活用し、顧客ニーズに合った商品開発や営業活動の効率化をすすめております。

この結果、売上高248億21百万円(前年同中間期比3.0%増)、営業利益は8億円(同0.2%減)、経常利益は9億41百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億35百万円(同0.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、物価上昇の継続や人手不足とそれに伴う人件費コストの上昇傾向など当社の顧客を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。そのような中、当社では、「課題解決から食の未来へ。」を今年の展示会テーマとし、調理の省力化につながる食材や厨房設備等の提案、顧客に選ばれる高付加価値食材の提案などを主な訴求点として業種、地域毎に展示会を開催しております。メディカル業種では、調理現場の人手不足対応や、食材単価高騰の影響で主力食材の見直しなどによる引き合いの増加から好調に推移しております。また、製菓業種や外食業種でも各種イベントの活発化による観光客の増加で売上高は堅調に推移し、すべての業種で前年同期を上回る売上高となりました。人件費の増加などで販売管理費が増加したこともあり、結果、売上高216億33百万円(前年同中間期比4.1%増)、セグメント利益(営業利益)は10億43百万円(同1.5%減)となりました。

小売業部門におきましては、昨年より続く米価格の上昇や物価上昇の影響から消費者マインドが弱含んでいる状況がみられます。長期化する物価上昇の懸念から更に節約志向が高まっております。このような厳しい状況の中で、LINE会員向け新コンテンツ「満を持して新登場!!」を配信し、飲食店などのお客様に対して新メニューアイディアのヒント、人手不足を解決する時短料理の提案をすることで、固定顧客の獲得にもつながり好評を得ております。同時に開発商品を中心とした「これ！私たちの自信作」シリーズの配信と同時に、店頭においても専用の売り場を設け、実際にお客様に手に取っていただき、お買い得感、調理の楽しみやレパートリーの拡がりの参考にしていただき好評を得ております。また、主要顧客である中小飲食店向けには、継続して顧客のニーズや課題解決に向けた提案会の開催や試食販売等の販促活動を強化しております。また、2025年8月には、ツルハ店舗内店舗としては秋田中仙店を新規開店し、当社のツルハ店舗内店舗数は合計15店舗となりました。当社の認知度の向上、新規顧客を獲得するなど近隣のお客様に利便性の高い店舗であることを認知いただき好評を得ております。店舗の人員配置や、販促手法の費用対効果を見直すなどコスト削減につとめた結果、売上高31億87百万円(前年同中間期比4.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1億65百万円(同24.4%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同中間期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	3,873,398	103.7
弁当給食業種 (千円)	2,204,564	102.6
事業所給食業種 (千円)	1,830,898	100.7
メディカル給食業種 (千円)	3,116,099	106.1
学校給食業種 (千円)	2,005,332	103.2
外食業種 (千円)	3,908,449	104.4
惣菜業種 (千円)	4,074,865	105.1
その他 (千円)	620,236	108.1
計 (千円)	21,633,846	104.1
小売業部門 (千円)	3,187,329	95.9
合計 (千円)	24,821,175	103.0

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億57百万円増加し、366億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ5億93百万円増加し、99億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億64百万円増加し、267億32百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益、並びに配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%(前連結会計年度末73.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ51百万円減少し、71億70百万円(前年同中間期95億88百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億34百万円(前年同中間期9億94百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億94百万円(前年同中間期8億32百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億92百万円(前年同中間期1億67百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同中間期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	5,286,966	101.7
製菓材料 (千円)	2,658,012	102.0
水産品 (千円)	1,601,644	107.3
農産品 (千円)	2,492,207	111.6
畜産品 (千円)	1,194,823	107.9
調味料その他 (千円)	3,859,673	101.2
計 (千円)	17,093,328	103.9
小売業部門 (千円)	2,191,235	92.9
合計 (千円)	19,284,564	102.5

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同中間期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	6,916,340	102.7
製菓材料 (千円)	3,325,122	104.2
水産品 (千円)	1,968,679	98.5
農産品 (千円)	3,102,293	104.8
畜産品 (千円)	1,501,388	111.5
調味料その他 (千円)	4,820,020	106.1
計 (千円)	21,633,846	104.1
小売業部門 (千円)	3,187,329	95.9
合計 (千円)	24,821,175	103.0

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー興産	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	2,074	24.9
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	1,032	12.4
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	361	4.3
(株)サトー商會社員持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	252	3.0
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	218	2.6
(株)七十七銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	仙台市青葉区中央三丁目3-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	216	2.6
日東ベスト(株)	山形県寒河江市幸町4-27	178	2.1
佐藤 正之	仙台市太白区	151	1.8
高橋 恵美子	仙台市泉区	129	1.5
佐藤 典大	仙台市太白区	124	1.5
計		4,738	56.8

(注) 上記のほか、自己株式が812千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,335,000	83,350	
単元未満株式	普通株式 5,240		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		83,350	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	812,400	-	812,400	8.9
計		812,400	-	812,400	8.9

(注) 上記のほか、単元未満株式26株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,149	2,272,980
受取手形及び売掛金	4,826,802	5,338,684
有価証券	7,000,000	7,201,794
商品	2,980,410	2,932,146
その他	612,075	557,469
貸倒引当金	15,983	10,731
流動資産合計	17,127,454	18,292,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,027,274	1,997,033
土地	3,589,079	3,780,316
その他（純額）	1,118,796	1,144,432
有形固定資産合計	6,735,150	6,921,782
無形固定資産	148,255	172,961
投資その他の資産		
投資有価証券	9,506,389	9,235,926
その他	2,087,279	2,041,311
貸倒引当金	7,288	9,425
投資その他の資産合計	11,586,381	11,267,812
固定資産合計	18,469,786	18,362,557
資産合計	35,597,241	36,654,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,322,914	6,986,964
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	361,000	317,700
賞与引当金	410,655	429,507
その他	1,151,121	1,095,828
流動負債合計	8,928,692	9,513,000
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,809	215,633
退職給付に係る負債	62,687	64,740
資産除去債務	92,229	92,420
その他	36,266	36,212
固定負債合計	399,994	409,006
負債合計	9,328,686	9,922,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	24,318,790	24,762,644
自己株式	999,472	999,472
株主資本合計	26,166,862	26,610,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,680	70,882
退職給付に係る調整累計額	52,011	51,296
　　その他の包括利益累計額合計	101,692	122,178
純資産合計	26,268,555	26,732,894
負債純資産合計	35,597,241	36,654,901

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24,097,485	24,821,175
売上原価	18,697,955	19,322,385
売上総利益	5,399,530	5,498,789
販売費及び一般管理費	4,597,733	4,698,490
営業利益	801,796	800,299
営業外収益		
受取利息	63,593	88,564
受取配当金	5,947	7,173
持分法による投資利益	8,525	4,831
受取賃貸料	53,940	53,374
その他	40,392	17,776
営業外収益合計	172,399	171,719
営業外費用		
支払利息	1,259	2,121
賃貸収入原価	34,730	23,783
その他		5,000
営業外費用合計	35,990	30,904
経常利益	938,205	941,113
特別損失		
固定資産除却損	1,385	3,317
特別損失合計	1,385	3,317
税金等調整前中間純利益	936,819	937,795
法人税、住民税及び事業税	274,681	291,752
法人税等調整額	22,883	10,364
法人税等合計	297,565	302,117
中間純利益	639,254	635,678
親会社株主に帰属する中間純利益	639,254	635,678

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	639,254	635,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,074	21,201
退職給付に係る調整額	1,767	715
その他の包括利益合計	35,841	20,485
中間包括利益	603,412	656,164
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	603,412	656,164
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	936,819	937,795
減価償却費	192,724	178,300
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	39,134	6,823
賞与引当金の増減額（　は減少）	28,710	18,851
受取利息及び受取配当金	69,541	95,737
支払利息	1,259	2,121
持分法による投資損益（　は益）	8,525	4,831
固定資産除却損	1,385	3,317
売上債権の増減額（　は増加）	132,629	511,882
棚卸資産の増減額（　は増加）	100,236	48,525
仕入債務の増減額（　は減少）	1,605,279	664,049
その他	189,121	21,428
小計	718,310	1,268,762
利息及び配当金の受取額	80,561	102,688
利息の支払額	1,338	2,116
法人税等の支払額	355,583	334,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,671	1,034,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,500,000
有価証券の償還による収入	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	420,794	349,217
無形固定資産の取得による支出	6,219	51,215
投資有価証券の取得による支出	900,598	597
その他	5,238	6,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	832,849	894,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	166,806	191,824
その他	222	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,028	192,053
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,994,549	51,169
現金及び現金同等物の期首残高	11,583,539	7,221,621
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,588,990	7,170,452

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計年度 (2025年9月30日)
現金及び預金	2,528千円	2,528千円
担保に係る債務		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計年度 (2025年9月30日)
支払手形及び買掛金	553千円	710千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	1,411,794千円	1,482,160千円
賞与引当金繰入額	418,045	429,507
法定福利費	342,451	354,448
退職給付費用	90,477	95,141
役員退職慰労引当金繰入額	3,847	13,423
貸倒引当金繰入額	2,042	2,883
運賃	466,132	462,869
減価償却費	176,631	161,797

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,691,518千円	2,272,980千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,528	2,528
短期投資の有価証券	6,900,000	4,900,000
現金及び現金同等物	9,588,990	7,170,452

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	166,806	20	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	183,487	22	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	191,824	23	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日 取締役会	普通株式	191,824	23	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	20,773,069	3,324,416	24,097,485		24,097,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,773,069	3,324,416	24,097,485		24,097,485
セグメント利益	1,059,576	133,462	1,193,038	391,242	801,796

(注) 1. セグメント利益の調整額 391,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,633,846	3,187,329	24,821,175		24,821,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,633,846	3,187,329	24,821,175		24,821,175
セグメント利益	1,043,166	165,996	1,209,162	408,863	800,299

(注) 1. セグメント利益の調整額 408,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	3,734,599		3,734,599
弁当給食業種	2,147,856		2,147,856
事業所給食業種	1,817,811		1,817,811
メディカル給食業種	2,936,229		2,936,229
学校給食業種	1,942,406		1,942,406
外食業種	3,744,551		3,744,551
惣菜業種	3,875,754		3,875,754
その他	573,860	3,324,416	3,898,276
顧客との契約から生じる収益	20,773,069	3,324,416	24,097,485
その他の収益			
外部顧客への売上高	20,773,069	3,324,416	24,097,485

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	3,873,398		3,873,398
弁当給食業種	2,204,564		2,204,564
事業所給食業種	1,830,898		1,830,898
メディカル給食業種	3,116,099		3,116,099
学校給食業種	2,005,332		2,005,332
外食業種	3,908,449		3,908,449
惣菜業種	4,074,865		4,074,865
その他	620,236	3,187,329	3,807,565
顧客との契約から生じる収益	21,633,846	3,187,329	24,821,175
その他の収益			
外部顧客への売上高	21,633,846	3,187,329	24,821,175

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純利益	76円65銭	76円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	639,254	635,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	639,254	635,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,340	8,340

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....191,824千円
- 2) 1 株当たりの金額.....23円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月10日

(注) 2025年 9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社 サトー商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士直和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋達朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。